

平成24年度
事業計画書
収支予算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

一般財団法人川崎港湾福利厚生協会

事業計画書

(1) 事業概況

平成23年度の我が国経済を振り返って見ますと、一昨年3月11日に発生した東日本大震災及び福島原発災害の影響で、年初より極めて厳しい状況下で新しい年を迎え、加えてEU諸国の財政金融危機に起因する円高や株安、原油価格の高騰等のマイナス要因が追い打ちをかけるに至りました。

その結果企業の業績も大幅に落ち込み、今迄我が国の経済を牽引してきた大企業の中にも、大幅な赤字決算を余儀なくされる企業が続出し、まさに激動の厳しい1年でありました。

また、政権運営の面でも混迷を続け、その影響で震災や原発災害からの復興が大幅に遅れ、景気回復に水をさす一面も見逃すことのできない事実でありました。

平成24年度も、このように昨年からの厳しい状況が継続している中で新年度を迎え、依然として予断を許さぬ情勢に変わりありません。その中であって民間企業の復興は著しく、業界によっては既に底を脱して業績回復に向かう企業も散見され、最近の2度にわたる日銀による金融緩和措置や、震災の復興需要の本格化の期待もあいまって、緩やかではありますが、産業復興、景気回復に向うことが期待されます。

当協会としても、今年度は新法人としての元年を迎え、東扇島センター活性化事業の完成を柱に、港湾労働者をはじめ、川崎港を利用する人々のニーズをしっかりと把握し、国際戦略港湾にふさわしい港湾福利厚生環境のさらなる整備充実化に向けて、当協会関係者、関係団体、関係行政機関のさらなるご理解とご協力を得ながら、適切なる協会事業の運営と政策の推進に努めていく所存です。

(2) 主なる事業計画推進事項

1. 東扇島厚生センター活性化事業の推進
2. 新法人運営の定着化
3. 各センターの適切なる管理運営と施設整備の推進

平成24年度・予算書(正味財産増減計算ベース)の編成概要

平成24年度の予算書は、従来の資金ベースでの収支予算書でなく、正味財産増減計算ベースでの予算書を作成致しました。

当期(24年度)の経常収益は、前年度(23年度)比**1,869万円増収**の1億474万円で予算編成致しました。

- ①基本財産運用益は、預金利率低下に伴い11万円の減収予算となります。
- ②特定資産運用収益は、施設建設特定預金の取崩しにより、33万円減の17万円の予算計上。
- ③港湾福利分担金収入は、前年度下半期の実績を基調に、前年度対比156万増収の3,000万円で予算計上しました。
- ④施設整備事業助成金収入は、前年度比**1,856万円増収**の2,661万円で、日港福から下記3件の助成を見込んでいます。
 桜本寮: 外壁ベランダ防水塗装工事 1,090万円
 東扇島c: エアコン室内機20台、室外機9台入替 882万円
 東扇島c: 照明器具456台LED照明への交換 689万円
- ⑤事業収益は、前年度比91万減収の4,793万円で予算計上しました。
 桜本寮の賃貸収益は、退寮に伴い前年度比132万円減収の1,457万円を見込む。
 売店・自販機収益は、前年度比35万円増収の581万円を予算計上しました。

当期(24年度)の経常費用は、前年度(23年度)比**3,219万円費用増加**の1億3,475万円で予算編成致しました。

- ①人件費は、前年度比**525万円費用減少**の3,387万円で予算計上しました。
 役員報酬は、専務理事の交代等により前年度比388万円の費用減になる見込みです。
 給料手当は、従業員の延人数13名の減少により前年度比333万円の費用減を見込む。
 事務委託費は、延人数10名の増加により前年度比333万円の費用増加を見込む。
 福利厚生費は、雇用人数の減少に伴い前年度比106万円の費用減少を見込む。
- ②その他経費は、前年度比44万円費用増加の3,630万円で予算計上しました。
 電気料は、前年度比43万円の費用増加を見込む。
- ③施設整備費は、前年度比**2,356万円費用増加**の3,841万円で予算計上しました。
 施設整備費は、日港福からの施設助成金1,856万円増収に伴い、前年度対比では整備費用の増加を見込む。
 (前年度比1,856万円費用増加)
 東扇島センター(本館)のリフォーム費用として500万円の予算措置を見込む。
 (前年度比500万円費用増加)
- ④減価償却費は、前年度比**1,343万円費用増加**の2,616万円で予算計上しました。
 東扇島センター(本館)の買取に伴う、減価償却費として1,347万円を見込む。
 (前年度比1,347万円費用増加)
 東扇島センター(新館)の竣工に伴い、減価償却費として136万円を見込む。
 (前年度比136万円費用増加)
 現有資産の減価償却費は、当該資産の陳腐化に伴う帳簿価額の減少により、前年度対比140万円償却費減の1,132万円を予算計上しました。

当期(24年度)の経常増減額(経常損益)は、人件費の**525万円費用減少**等を見込んでおりますが、減価償却費の前年度比**1,343万円費用増加**と本館改装リフォーム代**500万円**を施設整備費で予算化する等費用増になり、前年度(23年度)比**1,349万円減益**の3,001万円の欠損で予算編成致しました。

* 減価償却引当金・退職引当金を除外した、資金ベースでの当期経常損益は、本館改装リフォーム代500万円の臨時費用の発生に伴い、前年度比36万円減益の273万円の欠損に成ります。

平成24年度・予算書(正味財産増減計算ベース)内訳書

平成24年 4月 1日 から 平成25年3月31日 まで

(単位:千円)

| 科 目 | 予算額(1) | 前年度予算(2) | 増減(1)-(2) |
|---------------------------------|---------|----------|-----------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経営収益 | | | |
| 基本財産運用益 | 20 | 133 | -113 |
| 特定資産運用益 | 170 | 503 | -333 |
| 港湾福利分担金収入 | 30,000 | 28,440 | 1,560 |
| 施設整備事業助成金収入 | 26,610 | 8,050 | 18,560 |
| 事業収益 | 47,936 | 48,849 | -913 |
| 受取補助金等 | 0 | 65 | -65 |
| 雑収益 | 4 | 6 | -2 |
| 計 | 104,740 | 86,046 | 18,694 |
| 2. 経常費用 | | | 0 |
| 事業費・管理費 | 70,178 | 74,986 | -4,808 |
| 施設整備費 | 38,410 | 14,850 | 23,560 |
| 減価償却費 | 26,167 | 12,728 | 13,439 |
| 計 | 134,755 | 102,564 | 32,191 |
| 当期経常増減額(経常損益) | -30,015 | -16,518 | -13,497 |
| 資金ベース(減価償却引当金・退職引当金を除く)での当期経常損益 | -2,738 | -2,378 | -360 |